

江田島市の財務書類

(令和5年度決算)

令和7年4月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成財務書類	1
3 財務書類の相互関係	2
4 対象となる会計の範囲	2
5 江田島市の財務書類（令和5年度）	3
6 財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等

(1)財務書類4表	12
(2)注記	16

2 全体会計

(1)財務書類4表	21
(2)注記	25

3 連結会計

(1)財務書類4表	28
(2)注記	32

※ 各ページの表中，表示単位未満は四捨五入しているため，合計が一致しない場合があります。また，表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し，計数がないときは「－」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債のストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

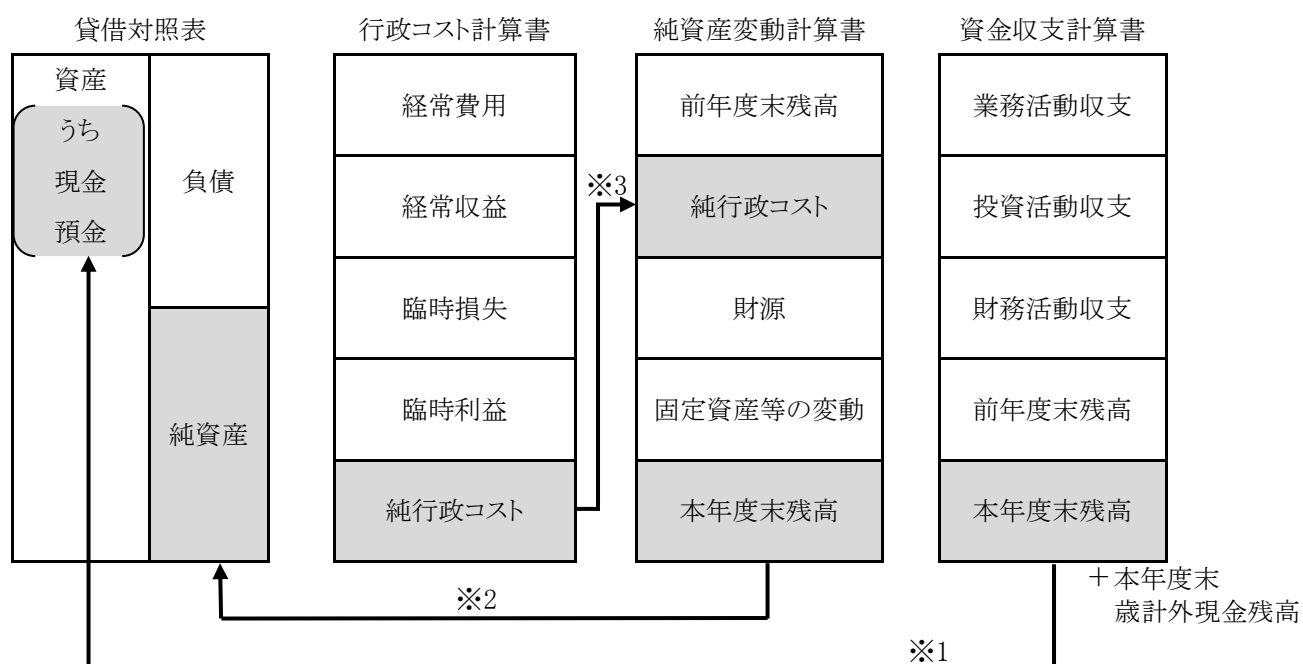
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を表示した財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分			対象となる会計
連結	全体	一般会計等	一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険（保険事業勘定）特別会計、介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計、地域開発事業特別会計
		企業会計	下水道事業会計
	地方公社・第三セクター		江田島市土地開発公社、江田島バス(株)
	一部事務組合・広域連合		広島県市町総合事務組合、広島県後期高齢者医療広域連合 広島県水道広域連合企業団

5. 江田島市の財務書類(令和5年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で991億円、全体で1,188億5千万円、連結で1,265億4千4百万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

一方、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で206億2千6百万円、全体で328億5千1百万円、連結で367億1千8百万円となっています。

純資産は一般会計等で784億7千4百万円、全体で859億9千9百万円、連結で898億2千6百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	92,505	111,691	116,978	固定負債	18,175	29,795	33,306
有形固定資産	87,511	105,830	110,792	地方債等	15,422	18,362	19,550
事業用資産	35,090	36,056	36,084	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	52,032	68,234	72,842	退職手当引当金	2,704	2,840	3,369
物品	389	1,540	1,866	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	221	222	226	その他	49	8,593	10,387
ソフトウェア	221	222	226	流動負債	2,451	3,056	3,412
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債等	1,890	2,227	2,322
投資その他の資産	4,773	5,639	5,960	未払金	-	242	489
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	3	4
長期延滞債権	498	581	582	前受収益	-	-	-
長期貸付金	110	110	-	賞与等引当金	244	256	256
基金	3,789	4,587	5,286	預り金	287	287	288
その他	-	-	0	その他	30	41	53
徴収不能引当金	△ 15	△ 30	△ 30	負債合計	20,626	32,851	36,718
流動資産	6,595	7,159	9,566	【純資産の部】			
現金預金	592	1,099	3,298	固定資産等形成分	98,423	117,609	122,909
未収金	35	90	157	余剰分(不足分)	△ 19,949	△ 31,610	△ 33,089
短期貸付金	-	-	-	他団体出資当分	-	-	6
基金	5,918	5,918	5,931				
棚卸資産	53	53	181				
その他	-	8	8				
徴収不能引当金	△ 3	△ 9	△ 9	純資産合計	78,474	85,999	89,826
資産合計	99,100	118,850	126,544	負債及び純資産合計	99,100	118,850	126,544

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品、美術品、車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、1 年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で136億6千7百万円、全体で196億1千7百万円、連結で244億5千5百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で137億5千6百万円、全体で198億8百万円、連結で244億8千1百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあつては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,306	20,612	26,210
業務費用	8,933	10,361	11,366
人件費	3,447	3,648	4,094
物件費等	5,319	6,379	6,930
その他の業務費用	167	334	342
移転費用	5,373	10,251	14,844
経常収益	639	995	1,755
使用料及び手数料	218	526	1,177
その他	421	469	578
純経常行政コスト	13,667	19,617	24,455
臨時損失	143	245	251
臨時利益	54	54	225
純行政コスト	13,756	19,808	24,481

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金、生活保護費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費、固定資産除却損など
臨時収益	資産売却益、受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税収等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で9億8千6百万円、全体で40億4千8百万円、連結で4億7千3百万円の減少となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で784億7千4百万円、全体で859億9千9百万円、連結で898億2千6百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	79,460	90,047	90,299
純行政コスト(△)	△ 13,756	△ 19,808	△ 24,481
財源	12,854	19,124	24,090
税収等	10,141	12,417	14,880
国県等補助金	2,713	6,707	9,210
本年度差額	△ 902	△ 684	△ 391
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 88	△ 88	△ 82
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
その他	4	△ 3,276	3
本年度純資産変動額	△ 986	△ 4,048	△ 473
本年度末純資産残高	78,474	85,999	89,826

純資産変動計算書用語	解説
税収等	市民税や地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で 17 億 5 千 8 百万円、全体で 23 億 1 千 9 百万円、連結で 27 億 2 千 3 百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で 15 億 5 百万円、全体で 20 億円 2 千 8 百、連結で 24 億 5 千 2 百万円の赤字となり、「財務活動収支」では、一般会計等で 4 億 8 千 1 百万円、全体で 24 億 5 千 1 百万円、連結で 5 億 7 百万円の赤字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で 3 億 5 百万円、全体で 8 億 1 千 2 百万円、連結で 30 億 1 千 1 百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で 5 億 9 千 2 百万円、全体で 10 億 9 千 9 百万円、連結で 32 億 9 千 8 百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,495	17,142	22,505
業務収入	13,297	19,505	25,118
臨時支出	120	120	120
臨時収入	76	76	230
業務活動収支	1,758	2,319	2,723
投資活動支出	1,861	2,564	3,182
投資活動収入	356	536	730
投資活動収支	△ 1,505	△ 2,028	△ 2,452
財務活動支出	1,947	4,163	4,269
財務活動収入	1,466	1,712	3,762
財務活動収支	△ 481	△ 2,451	△ 507
本年度資金収支額	△ 228	△ 2,160	△ 236
前年度末資金残高	533	2,972	3,247
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	305	812	3,011

前年度末歳計外現金残高	314	314	314
本年度歳計外現金増減額	△ 27	△ 27	△ 27
本年度末歳計外現金残高	287	287	287
本年度末現金預金残高	592	1,099	3,298

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	472.0 万円	566.1 万円	602.7 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(令和6年1月1日現在 20,996 人)		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.3 年	4.8 年	3.8 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	75.7%	70.1%	69.4%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	79.2%	72.4%	71.0%
計算式	純資産額÷総資産		
説明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	14.2%	14.8%	15.3%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民 1 人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	98.2 万円	156.5 万円	174.9 万円
計算式	負債額÷住民基本台帳人口(令和 6 年 1 月 1 日現在 20,996 人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	6 億 2 千 1 百万円	7 億 4 千 9 百万円	8 億 5 千 1 百万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税収等でどれだけ賄えているかを表します。		

●「効率性」を表す指標

住民 1 人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	65.5 万円	94.3 万円	116.6 万円
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和 6 年 1 月 1 日現在 20,996 人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担の割合

	一般会計等	全体	連結
当該値	4.5%	4.8%	6.7%
計算式	経常収益÷経常費用		
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,505,469	固定負債	18,174,491
有形固定資産	87,511,261	地方債	15,421,529
事業用資産	35,090,207	長期未払金	-
土地	15,014,091	退職手当引当金	2,704,191
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,727,310	その他	48,770
建物減価償却累計額	-34,093,991	流動負債	2,451,190
工作物	3,095,481	1年内償還予定地方債	1,889,949
工作物減価償却累計額	-1,685,254	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	244,588
航空機	-	預り金	286,939
航空機減価償却累計額	-	その他	29,713
その他	-	負債合計	20,625,681
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,570	固定資産等形成分	98,423,763
インフラ資産	52,031,680	余剰分(不足分)	-19,949,221
土地	35,835,788		
建物	1,206,745		
建物減価償却累計額	-938,390		
工作物	91,625,263		
工作物減価償却累計額	-75,795,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,994		
物品	1,703,465		
物品減価償却累計額	-1,314,091		
無形固定資産	221,294		
ソフトウェア	221,294		
その他	-		
投資その他の資産	4,772,913		
投資及び出資金	390,725		
有価証券	-		
出資金	390,725		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	497,714		
長期貸付金	110,000		
基金	3,789,409		
減債基金	-		
その他	3,789,409		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,934		
流動資産	6,594,753		
現金預金	592,458		
未収金	34,244		
短期貸付金	-		
基金	5,918,294		
財政調整基金	4,826,115		
減債基金	1,092,180		
棚卸資産	53,254		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,497	純資産合計	78,474,542
資産合計	99,100,223	負債及び純資産合計	99,100,223

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,306,296
業務費用	8,933,598
人件費	3,447,244
職員給与費	2,578,165
賞与等引当金繰入額	244,588
退職手当引当金繰入額	209,662
その他	414,829
物件費等	5,318,713
物件費	2,098,608
維持補修費	661,051
減価償却費	2,559,053
その他	-
その他の業務費用	167,641
支払利息	78,292
徴収不能引当金繰入額	11,680
その他	77,669
移転費用	5,372,698
補助金等	2,197,815
社会保障給付	1,546,182
他会計への繰出金	1,610,182
その他	18,520
経常収益	639,064
使用料及び手数料	218,235
その他	420,829
純経常行政コスト	13,667,232
臨時損失	142,336
災害復旧事業費	120,132
資産除売却損	22,205
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,949
資産売却益	53,949
その他	-
純行政コスト	13,755,620

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:江田島市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	79,460,452	99,362,989	-19,902,537	
純行政コスト(△)	-13,755,620		-13,755,620	
財源	12,854,123		12,854,123	
税金等	10,141,228		10,141,228	
国県等補助金	2,712,894		2,712,894	
本年度差額	-901,497		-901,497	
固定資産等の変動(内部変動)		-851,087	851,087	
有形固定資産等の増加		1,472,529	-1,472,529	
有形固定資産等の減少		-2,599,867	2,599,867	
貸付金・基金等の増加		456,843	-456,843	
貸付金・基金等の減少		-180,593	180,593	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-88,139	-88,139		
その他	3,726	-	3,726	
本年度純資産変動額	-985,910	-939,226	-46,684	
本年度末純資産残高	78,474,542	98,423,763	-19,949,221	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,494,420
業務費用支出	6,121,722
人件費支出	3,210,897
物件費等支出	2,759,660
支払利息支出	78,292
その他の支出	72,873
移転費用支出	5,372,698
補助金等支出	2,197,815
社会保障給付支出	1,546,182
他会計への繰出支出	1,610,182
その他の支出	18,520
業務収入	13,296,934
税込等収入	10,133,085
国県等補助金収入	2,516,132
使用料及び手数料収入	218,363
その他の収入	429,354
臨時支出	120,132
災害復旧事業費支出	120,132
その他の支出	-
臨時収入	75,835
業務活動収支	1,758,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,860,913
公共施設等整備費支出	1,412,134
基金積立金支出	388,779
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	356,232
国県等補助金収入	120,927
基金取崩収入	98,660
貸付金元金回収収入	64,087
資産売却収入	72,558
その他の収入	-
投資活動収支	-1,504,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,947,550
地方債償還支出	1,919,651
その他の支出	27,899
財務活動収入	1,466,335
地方債発行収入	1,466,335
その他の収入	-
財務活動収支	-481,215
本年度資金収支額	-227,678
前年度末資金残高	533,197
本年度末資金残高	305,519
前年度末歳計外現金残高	314,240
本年度歳計外現金増減額	-27,302
本年度末歳計外現金残高	286,939
本年度末現金預金残高	592,458

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和5年度末で住宅新築資金貸付事業特別会計が廃止されました。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.8 %
将来負担比率	- %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,878千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	470千円
継続費	823,226千円
事故繰越	84,050千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	129,247千円 (313,676千円)
土地	117,819千円 (271,322千円)
建物	7,650千円 (41,660千円)
工作物	3,777千円 (695千円)
物品	0千円 (0千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金繰入額（繰替運用）

財政調整基金 2,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,643,328千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,943,178千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,651,919千円
将来負担額	23,092,161千円
充当可能基金額	8,372,648千円
特定財源見込額	240,969千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,643,328千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 621,948千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,699,540千円	15,394,791千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	58,093千円	57,324千円
繰越金に伴う差額	△533,196千円	－
決算整理仕訳に伴う差額	△4,661千円	△4,661千円
内部取引に伴う差額	△24,440千円	△24,440千円
資金収支計算書	15,195,337千円	15,423,015千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

歳入歳出決算書では現年度返還のあった支出を支出として計上し、返還金を収入として計上しますが、公会計では相殺されるため、その分だけ相違します。

③ 資本的支出の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,758,218千円
投資活動収入の国県等補助金収入	120,927千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△5,994千円
その他流動負債の増減額	500千円
減価償却費	△2,559,053千円
賞与等引当金増減額	△26,685千円
退職手当引当金増減額	△209,662千円
徴収不能引当金増減額（流動）	△117千円
徴収不能引当金増減額（固定）	△11,376千円
資産除売却損益	31,744千円
純資産変動計算書の本年度差額	△901,497千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	3千円

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,691,139	固定負債	29,794,567
有形固定資産	105,829,683	地方債等	18,361,486
事業用資産	36,055,748	長期未払金	-
土地	15,224,302	退職手当引当金	2,840,114
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,451,251	その他	8,592,968
建物減価償却累計額	-34,557,466	流動負債	3,056,445
工作物	3,176,982	1年内償還予定地方債等	2,227,300
工作物減価償却累計額	-1,721,890	未払金	241,784
船舶	1,041,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-591,801	前受金	3,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256,095
航空機	-	預り金	286,939
航空機減価償却累計額	-	その他	40,827
その他	-	負債合計	32,851,013
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,570	固定資産等形成分	117,609,433
インフラ資産	68,233,529	余剰分(不足分)	-31,610,158
土地	36,548,631	他団体出資等分	-
建物	3,285,339		
建物減価償却累計額	-1,904,585		
工作物	114,242,117		
工作物減価償却累計額	-84,072,011		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	134,037		
物品	5,653,575		
物品減価償却累計額	-4,113,169		
無形固定資産	222,402		
ソフトウェア	222,402		
その他	-		
投資その他の資産	5,639,053		
投資及び出資金	390,725		
有価証券	-		
出資金	390,725		
その他	-		
長期延滞債権	580,927		
長期貸付金	110,000		
基金	4,587,510		
減債基金	-		
その他	4,587,510		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,110		
流動資産	7,159,149		
現金預金	1,099,389		
未収金	89,496		
短期貸付金	-		
基金	5,918,294		
財政調整基金	4,826,115		
減債基金	1,092,180		
棚卸資産	53,254		
その他	7,617		
徴収不能引当金	-8,901		
繰延資産	-	純資産合計	85,999,275
資産合計	118,850,288	負債及び純資産合計	118,850,288

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	20,612,112
業務費用	10,360,956
人件費	3,648,161
職員給与費	2,736,355
賞与等引当金繰入額	258,176
退職手当引当金繰入額	212,331
その他	441,299
物件費等	6,378,718
物件費	2,457,928
維持補修費	695,584
減価償却費	3,225,206
その他	-
その他の業務費用	334,077
支払利息	138,480
徴収不能引当金繰入額	26,933
その他	168,665
移転費用	10,251,156
補助金等	8,685,700
社会保障給付	1,546,729
その他	18,727
経常収益	994,784
使用料及び手数料	526,118
その他	468,666
純経常行政コスト	19,617,328
臨時損失	244,939
災害復旧事業費	120,132
資産除売却損	124,808
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,949
資産売却益	53,949
その他	-
純行政コスト	19,808,318

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 全会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,047,383	123,100,418	-33,053,035	-
純行政コスト(△)	-19,808,318		-19,808,318	-
財源	19,124,681		19,124,681	-
税金等	12,417,527		12,417,527	-
国県等補助金	6,707,154		6,707,154	-
本年度差額	-683,637		-683,637	-
固定資産等の変動(内部変動)		-932,718	932,718	
有形固定資産等の増加		2,144,356	-2,144,356	
有形固定資産等の減少		-3,368,623	3,368,623	
貸付金・基金等の増加		496,124	-496,124	
貸付金・基金等の減少		-204,576	204,576	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-88,139	-88,139		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,276,331	-4,470,128	1,193,797	
本年度純資産変動額	-4,048,107	-5,490,985	1,442,877	-
本年度末純資産残高	85,999,275	117,609,433	-31,610,158	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,141,598
業務費用支出	6,890,442
人件費支出	3,409,209
物件費等支出	3,075,909
支払利息支出	138,480
その他の支出	266,845
移転費用支出	10,251,156
補助金等支出	8,685,700
社会保障給付支出	1,546,729
その他の支出	18,727
業務収入	19,505,110
税込等収入	12,322,475
国県等補助金収入	6,190,982
使用料及び手数料収入	523,549
その他の収入	468,104
臨時支出	120,132
災害復旧事業費支出	120,132
その他の支出	-
臨時収入	75,835
業務活動収支	2,319,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,564,374
公共施設等整備費支出	2,084,335
基金積立金支出	420,039
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	536,113
国県等補助金収入	236,640
基金取崩収入	100,780
貸付金元金回収収入	64,087
資産売却収入	72,558
その他の収入	62,048
投資活動収支	-2,028,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,163,008
地方債等償還支出	2,285,015
その他の支出	1,877,993
財務活動収入	1,712,021
地方債等発行収入	1,711,235
その他の収入	786
財務活動収支	-2,450,988
本年度資金収支額	-2,160,033
前年度末資金残高	2,972,483
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	812,450
前年度末歳計外現金残高	314,240
本年度歳計外現金増減額	-27,302
本年度末歳計外現金残高	286,939
本年度末現金預金残高	1,099,389

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～80年

船舶 3年

物品 2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	－
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	－
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	－
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	134,302千円（283,197千円）
土地	126,493千円（267,272千円）
建物	7,103千円（15,321千円）
工作物	706千円（604千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 江田島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,977,622	固定負債	33,305,984
有形固定資産	110,791,491	地方債等	19,549,551
事業用資産	36,083,769	長期未払金	-
土地	15,224,302	退職手当引当金	3,369,459
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,499,315	その他	10,386,974
建物減価償却累計額	-34,583,654	流動負債	3,411,753
工作物	3,201,228	1年内償還予定地方債等	2,322,155
工作物減価償却累計額	-1,739,992	未払金	488,741
船舶	1,041,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-591,801	前受金	3,718
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256,177
航空機	-	預り金	287,896
航空機減価償却累計額	-	その他	53,067
その他	-	負債合計	36,717,737
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,570	固定資産等形成分	122,909,005
インフラ資産	72,841,573	余剰分(不足分)	-33,089,170
土地	36,649,189	他団体出資等分	6,546
建物	3,533,690		
建物減価償却累計額	-2,021,926		
工作物	122,848,727		
工作物減価償却累計額	-88,918,815		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	750,708		
物品	6,994,076		
物品減価償却累計額	-5,127,926		
無形固定資産	226,320		
ソフトウェア	226,320		
その他	-		
投資その他の資産	5,959,811		
投資及び出資金	121,725		
有価証券	-		
出資金	121,725		
その他	-		
長期延滞債権	582,011		
長期貸付金	-		
基金	5,285,590		
減債基金	-		
その他	5,285,590		
その他	601		
徴収不能引当金	-30,117		
流動資産	9,566,447		
現金預金	3,297,753		
未収金	157,109		
短期貸付金	-		
基金	5,931,384		
財政調整基金	4,839,204		
減債基金	1,092,180		
棚卸資産	181,011		
その他	8,197		
徴収不能引当金	-9,007		
繰延資産	50	純資産合計	89,826,381
資産合計	126,544,119	負債及び純資産合計	126,544,119

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	26,209,453
業務費用	11,365,901
人件費	4,093,584
職員給与費	2,952,016
賞与等引当金繰入額	265,213
退職手当引当金繰入額	435,035
その他	441,320
物件費等	6,929,962
物件費	2,711,861
維持補修費	774,358
減価償却費	3,443,744
その他	-
その他の業務費用	342,354
支払利息	153,155
徴収不能引当金繰入額	27,021
その他	162,179
移転費用	14,843,552
補助金等	13,268,516
社会保障給付	1,546,729
その他	28,307
経常収益	1,754,650
使用料及び手数料	1,176,767
その他	577,882
純経常行政コスト	24,454,803
臨時損失	250,939
災害復旧事業費	120,132
資産除売却損	130,808
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	224,494
資産売却益	54,778
その他	169,715
純行政コスト	24,481,249

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:江田島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,298,624	123,451,522	-33,159,024	6,126
純行政コスト(△)	-24,481,249		-24,479,019	-2,229
財源	24,090,087		24,087,438	2,649
税金等	14,880,248		14,877,851	2,396
国県等補助金	9,209,840		9,209,587	252
本年度差額	-391,161		-391,581	419
固定資産等の変動(内部変動)		-436,491	436,491	
有形固定資産等の増加		2,760,136	-2,760,136	
有形固定資産等の減少		-3,595,260	3,595,260	
貸付金・基金等の増加		603,358	-603,358	
貸付金・基金等の減少		-204,725	204,725	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-82,149	-82,149		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,228	-23,876	21,649	-
その他	3,295	-	3,295	
本年度純資産変動額	-472,243	-542,516	69,854	419
本年度末純資産残高	89,826,381	122,909,005	-33,089,170	6,546

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,505,329
業務費用支出	7,562,393
人件費支出	3,577,640
物件費等支出	3,571,183
支払利息支出	153,155
その他の支出	260,415
移転費用支出	14,942,937
補助金等支出	13,268,516
社会保障給付支出	1,546,729
その他の支出	127,692
業務収入	25,118,362
税込等収入	14,725,873
国県等補助金収入	8,672,195
使用料及び手数料収入	1,142,902
その他の収入	577,392
臨時支出	120,132
災害復旧事業費支出	120,132
その他の支出	-
臨時収入	230,578
業務活動収支	2,723,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,181,729
公共施設等整備費支出	2,594,373
基金積立金支出	527,272
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	84
投資活動収入	730,026
国県等補助金収入	429,524
基金取崩収入	100,780
貸付金元金回収収入	64,087
資産売却収入	73,587
その他の収入	62,048
投資活動収支	-2,451,703
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,269,624
地方債等償還支出	2,379,932
その他の支出	1,889,692
財務活動収入	3,762,116
地方債等発行収入	1,911,235
その他の収入	1,850,881
財務活動収支	-507,509
本年度資金収支額	-235,733
前年度末資金残高	3,246,930
比例連結割合変更に伴う差額	-390
本年度末資金残高	3,010,807
前年度末歳計外現金残高	314,248
本年度歳計外現金増減額	-27,302
本年度末歳計外現金残高	286,946
本年度末現金預金残高	3,297,753

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～80年

船舶 3年

物品 2年～24年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.2237%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.3023%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.3800%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.3100%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	－
広島県水道広域連合企業団（江田島市）	一部事務組合・ 広域連合	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています（広島県水道広域連合企業団は除きます）。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	134,302千円（283,197千円）
土地	126,493千円（267,272千円）
建物	7,103千円（15,321千円）
工作物	706千円（604千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。